

フィリピン大統領選の論点整理

アキノ改革は次期大統領に受け継がれるか

アジア調査部主任研究員

菊池しのぶ

03-3591-1427

shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

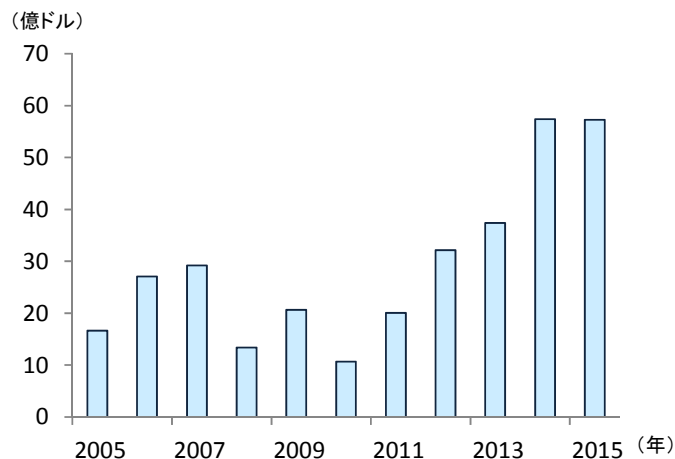
- 現アキノ政権が実施した改革により、フィリピンは対内直接投資の拡大を背景に、堅調な経済成長を遂げた。5月9日の大統領選で選出される次期大統領が改革を継続するか注目される
- 主要4候補のうち、アキノの公認候補であるロハスや、汚職対策、規制緩和・投資誘致策などを積極的に掲げるポーが次期大統領となれば、アキノ改革は概ね踏襲されると期待される
- ドゥテルテが新大統領となればその人権軽視とも受け取れる言動等で国際社会からの信頼失墜を招きかねず、またビナイの場合は汚職事件への関与疑惑等で外資の流入が滞るリスクがある

1. はじめに

フィリピンでは、2016年5月9日に大統領選挙をはじめとする総選挙が開催される¹。フィリピンでは、マルコス元大統領が長期にわたる独裁を続けたことへの反省から大統領の再選が禁止されており、現職のベニグノ・アキノ3世大統領（以下、アキノ）は2015年6月末の任期満了に伴い退任し、同時期に今回の選挙結果を受けて新大統領が誕生する。

アキノは、2010年に当選した後、治安の改善や、汚職への取り組み強化、インフラの整備、既得権益に切り込むような競争法の制定などの政策を積極的に推進した²。アキノがこれらの政策を進めたことで投資環境は改善し、外資系企業を中心にフィリピンは徐々に投資先として見直され、対内直接投資額が増加した（図表1）。これを一因として、フィリピン経済は2010～2015年の6年間で年平均+6%程度の堅調なペースで成長を遂げてきた。

図表1 対内直接投資



(資料)フィリピン中央銀行

このように、現政権の改革が少なからず対内直接投資の拡大を通じてフィリピンの成長率の押し上げに貢献したことに鑑みると、2016年6月に誕生する次期大統領が、アキノの改革路線を継承し、継続的に対内直接投資を拡大していくことができるかどうか、今後のフィリピン経済の成長を見通す上で重要な論点といえるだろう。

こうした問題意識に立ち、本稿では、主要大統領候補の政策スタンスを整理し、アキノの改革路線が継承されるのかについて考えてみたい。

2. 主要候補の所属政党および経歴

はじめに主要大統領候補のプロフィールを確認しておきたい。主な世論調査で一定の支持率を得ている主要候補は、ロドリゴ・ドゥテルテ・ダバオ市長（以下、ドゥテルテ）、グレース・ポー上院議員（以下、ポー）、ジェジョマール・ビナイ副大統領（以下、ビナイ）、マニユエル・ロハス内務自治大臣（以下、ロハス）の4名である。

ドゥテルテは、PDP-Laban党に所属している。同党は、2013年中間選挙で、自由党を中心とする与党連合に加わって選挙戦を戦っており、与党連合の一つといえる。フィリピン南部のミンダナオ島にある最大都市ダバオの市長を20年以上務め³、同市の治安を劇的に改善させた。治安の改善のため、私設の暗殺集団を用いて犯罪者を処刑してきたといわれており、本人もこの暗殺集団への関与を否定していない。また、もし自身が次期大統領になれば10万人の犯罪者を殺害すると発言しており⁴、こうした強権的な言動が強いリーダーというイメージにつながり、支持率が上昇している。人権軽視とも受け取れる同氏の言動に対して、国内の人権団体のみならず米国、オーストラリア大使も強く非難したが、同氏はこれを内政干渉と批判し、自身が大統領になれば、両国との国交断絶も辞さない姿勢を示すなど、強硬姿勢を露わにしている。

ポーは、無所属での出馬を予定している。孤児であったポーにとって義理の父親にあたるのは、2004年の大統領選でアロヨ氏との一騎打ちに敗れ、その直後の同年12月に死亡した俳優のフェルナンド・ポー氏である。ポーは、この義理の父の急死により同情票を集めたこと、またクリーンなイメージで人気を高めたことなどから、2013年の中間選挙では上院選に初出馬にもかかわらず大方の予想に反してトップ当選を果たした。

ビナイは、野党UNAの党首であり、現在は副大統領を務める⁵。前職としては、首都のメトロマニラ地区を構成する主要都市マカティの市長を20年以上務めた⁶。マカティ市長時代に、学校施設の近代化、生徒への教科書、衣類、昼食等の無料配布などや、医療費の無料化などの教育・福祉政策の充実化に積極的に取り組んだ実績がある。

ロハスは、アキノと同じ与党の自由党に所属しており、現在は内務自治大臣を務める。前アロヨ政権下では上院議員、その前のエストラダ政権下では貿易産業大臣を務めるなど国政の経験は豊富だ。実はロハスは、2010年の大統領選挙において、当初は大統領候補として出馬する予定であった。しかし、同年にアキノの母で元大統領のコラソン・アキノ氏が亡くなったことをきっかけにアキノの人氣が急上昇したことから、ロハスは自由党内での大統領候補の座をアキノに譲り渡した。こうした経緯もあり、現在アキノはロハスを後継候補に指名している。

以上が、主要候補のプロフィールである。次節では、現アキノ政権の改革のポイントを整理し、そ

のポイントに沿って各候補の政策スタンスをみていく。

3. アキノ改革とそれに対する主要候補の政策スタンス

(1) アキノ大統領の改革

アキノが取り組んできた改革のポイントは以下の通りである。

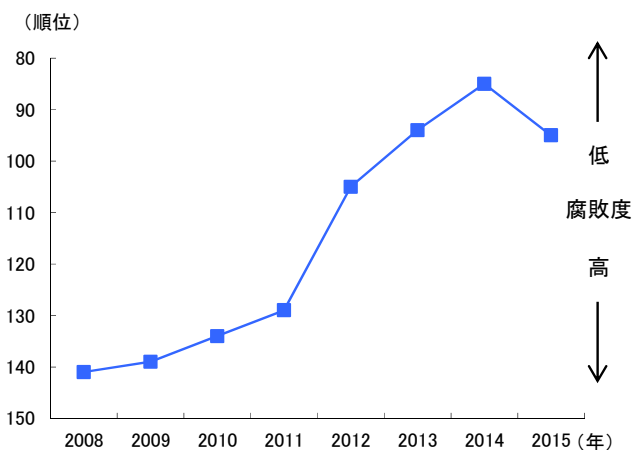
第1に、企業のコスト増などにつながり投資家の懸案事項となってきた汚職の撲滅への取り組みを強化した。具体的には、グロリア・アロヨ元大統領が汚職関連犯罪で起訴され、レナート・コロナ最高裁判所長官が弾劾され有罪とされるなど、政府要人の汚職を鋭く追及し、汚職は悪であり裁判で裁かれるべきであるという認識を政治家や官僚に定着させた。このように汚職対策を強化した結果、フィリピンの腐敗度認識指数はアキノの就任以降概ね改善傾向にある（図表2）。

第2にインフラ整備を加速させた。アキノ政権下において、年々インフラ整備費が拡充されており、2015年には前年比約+25%と大幅に増加された。またアキノ政権は就任当初から官民連携手法（PPP）を活用することで、民間の資金や技術力を活用してインフラ整備を進めると表明してきたが、このPPP事業についても2016年4月段階で12事業が民間事業者との契約締結段階にまで進んでいる。

第3に財政改革にも取り組んだ。2012年12月には、酒・たばこにかかる税率を段階的に引き上げるための法案を成立させたり、かねてから不透明との批判があった税関の組織改革への取り組みなどにより歳入を拡大させた。こうした歳入の強化が、前述のインフラ整備の加速の一因となったと考えられる。

第4に規制緩和や企業に対する投資インセンティブの付与に向けた制度を整備した。まず、2015年7月に独占禁止法に相当する公正競争法を成立させたことにより、企業間の競争を促進して市場参入の余地を拡大するための制度を整備した。また2015年6月には、一定の生産規模を有する自動車メーカーに対する法人所得税、輸入関税、付加価値税などの減税策である包括的自動車産業振興戦略を発表した。また2016年3月には、包括的な国家産業戦略を発表しており、2017年までの短期では、自動車、航空機部品、電子機器、食品、家具などの分野で重点的に投資を誘致したい意向を表明している。

図表 2 腐敗度認識指数



(資料) Transparency International

(2) 主要候補のアキノ改革継続に向けたスタンス

主要候補は、アキノが進めた、①汚職対策、②インフラ整備、③財政改革、④規制緩和・投資誘致という4つの政策を継続して進めることができるかどうか、過去の実績や選挙キャンペーン期間中の発言を基に各候補の姿勢を整理すると、図表3のとおりとなる。

まず、①の汚職対策および②のインフラ整備については、すべての主要候補がアキノ改革で行ってきた政策を継続するスタンスを掲げている。ただし過去の実績や発言等を踏まえると実効性が疑問視される候補もいる。まず、ビナイは複数のインフラ事業で水増し請求を行い着服していた疑惑が自身にかけられており、汚職対策の実効性が懸念される。

③の財政改革に対して立場を明確にしている候補はいないが、過去の実績に鑑みると、ビナイは、ばらまき政策で地方とのコネクションを強化した実績があり、また低所得者層に対する減税も提唱している。同氏がこうした路線を踏襲するようであれば、財政規律が低下し、財政が悪化する恐れがある。また、ロハス以外の3候補は減税を行う意向を表明しているが、その財源については明示されていない。

④の規制緩和・投資誘致については、それぞれの候補がどのような政策ビジョンを持っているのか明らかではないが、一部の政策については立場を表明している候補もいる。例えば、ビナイ、ドゥテルテ、ポーは、これまでインフラ整備事業などに対する外資の参入を妨げてきた憲法の経済条項を改正することを示唆している。また、ポーは、環太平洋経済連携協定（TPP）に対して積極的に参加のスタンスを表明している。

アキノの改革路線に関する主要4候補の政策スタンスは以上の通りであるが、その中でドゥテルテが新大統領になれば、前述の強硬姿勢が対外関係悪化を招き、アキノ改革の効果で高まった国際的な信認を大きく低下させるリスクがあることに留意が必要である。そうした事態になれば、経済外交が停滞し、外資系企業のフィリピンに対する投資姿勢が慎重化することになる。

図表3 主要経済政策に関する主要候補のスタンス

	ドゥテルテ	ポー	ビナイ	ロハス
汚職対策	<ul style="list-style-type: none"> 汚職議員は許さない、議会が抵抗する場合は議会を閉鎖すると発言した 不正蓄財の疑惑がかけられている 	<ul style="list-style-type: none"> ビナイを含む政府高官の汚職を厳しく追及した 情報公開法の成立に向けて尽力した 	<ul style="list-style-type: none"> アキノの反汚職政策を継続すると表明した 複数の汚職事件に関わった疑惑がかけられている 	<ul style="list-style-type: none"> アキノの反汚職政策を継続すると表明した 自分の所属する政党の議員に対する追及が甘いという批判を受けている
インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 渋滞緩和のための交通インフラの整備、港湾の能力増強を表明した 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備費をGDPの7%に引き上げると表明した 地下鉄整備、農業支援のためのダム・灌漑設備の整備を表明した 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備費を現在のGDP比3%から5%にまで拡大させると発言した 	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備費を増加させ、PPPを推進すると表明した 空港拡大、都市部の高速道路整備を表明した
財政改革	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者層に対する減税を実施すると発言した 	<ul style="list-style-type: none"> 法人税減税を実施すると発言した 	<ul style="list-style-type: none"> ばらまき政策により地方とのコネクションを強化した実績がある 低所得者層に対する減税を実施すると発言した 	<ul style="list-style-type: none"> 歳出の余地低下のため減税には慎重姿勢を表明した
規制緩和・投資誘致	<ul style="list-style-type: none"> 外資の参入余地を拡大させるための憲法改正に賛成している 	<ul style="list-style-type: none"> 外資の参入余地を拡大させるための憲法改正に賛成している TPPに対して積極的に参加のスタンスを表明した 	<ul style="list-style-type: none"> 外資の参入余地を拡大させるための憲法改正に賛成している 	<ul style="list-style-type: none"> 農業分野への影響が懸念されるとしてTPPIには反対している

(資料)現地報道等

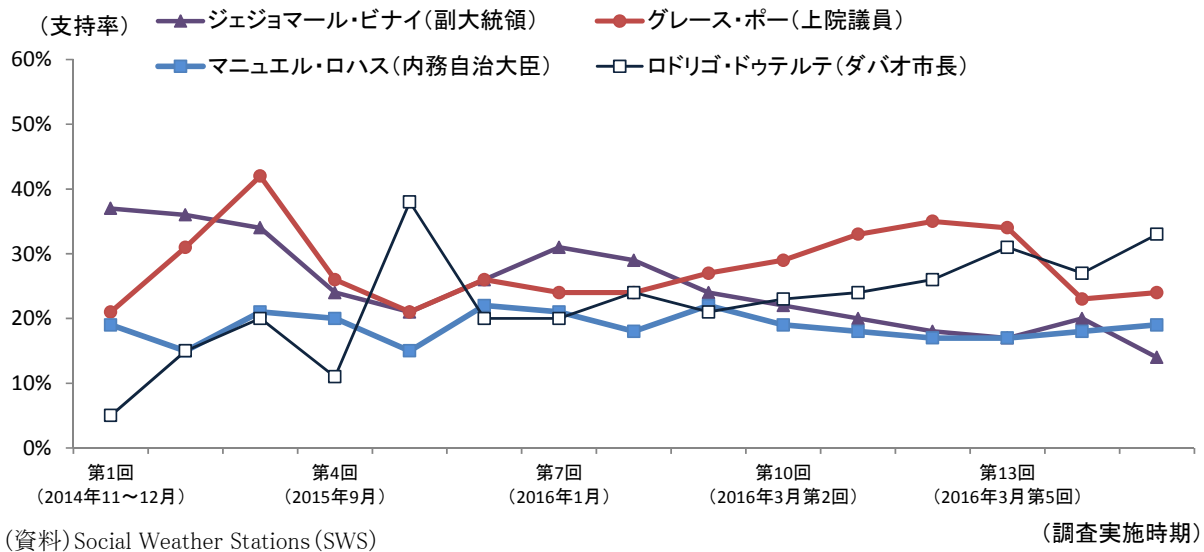
4. おわりに

主要候補の政策スタンスを整理すると、ビナイおよびドゥテルテが次期大統領となれば、アキノ改革が停滞または後退する恐れがある。ビナイが次期大統領となった場合は汚職蔓延や財政赤字が大幅に拡大するリスクがあり、また、ドゥテルテが大統領となった場合は、国際社会からの信認低下により外資の流入が滞るリスクがある。

また、ポーの政策志向と、ロハスがアキノ大統領の後継候補であるという点を踏まえると、ポーまたはロハスが次期大統領となれば、アキノ改革が概ね踏襲されると考えられる。ただし、ポーは現在無所属であり、2013年の中間選挙で初めて上院議員となった経験の浅い人物であるため、政権発足後は当面、議会からの支持固めに時間を要するとみられ、政策の実行が滞る可能性には留意が必要だ。

現時点の世論調査によると、ドゥテルテの人气が最も高いが（図表4）、主要4候補の支持率が拮抗していること、世論調査のサンプル数が少ないことを勘案すると、現時点ではいずれの候補も当選の可能性を否定することはできない。今回の大統領選挙は、高い経済成長をもたらしたアキノ改革を引き継げるかどうかを見極める重要な節目であることから、最後まで選挙戦から目が離せない。

図表4 主な世論調査における主要候補の支持率



1 同日開催される選挙において、大統領以外に、国会議員、知事、市長、地方議会議員も選出される。

2 2016年4月12日付のBusiness World “AmCham says Congress under Aquino gov’t ‘very productive’”に掲載された米国商工会議所のコメントによると、2010~2016年4月現在までのアキノ政権下で可決された経済関連法案は50を超える。一方、エストラダ政権期からアロヨ政権期にわたる2001~2010年の間に可決された経済関連法案はわずか20であった。

3 市長の任期は1期3年間であり、連続で務められるのは3期（9年間）である。ドゥテルテは1988~1998年、2001~2010年、2013年~現在、という数期にわたってダバオ市長を務めている。なお、2010~2013年は娘のサラ・ドゥテルテ氏が市長を務め、ドゥテルテ自身は副市長を務めた。

4 2016年3月25日付のABS-CBN “Duterte admits links to Davao Death Squad”などを参照。

5 フィリピンでは、大統領候補と副大統領候補がペアを組んで選挙戦に臨むが、それぞれ別々に選出されるため、副大統領が野党に所属する場合もある。

6 ビナイは1986~1987年、1988~1998年、2001年~2010年という数期に亘ってマカティ市長を務めている。なお、1998~2001年の間はビナイの妻が、2010~2015年の間はビナイの息子が同市の市長を務めた。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。